



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月29日

上場会社名 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
 コード番号 8242 URL <http://www.h2o-retailing.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 荒木 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 渡邊 学

TEL 06-6365-8120

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	145,904	32.8	3,293		2,996		6,111	
2020年3月期第1四半期	217,124	1.0	2,854	15.0	3,511	8.9	1,569	468.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,162百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 371百万円 (85.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	49.42	
2020年3月期第1四半期	12.70	12.62

(注) 2021年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	601,666	240,664	39.8
2020年3月期	586,904	244,634	41.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 239,423百万円 2020年3月期 243,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		20.00		20.00	40.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、直近における新型コロナウイルス感染症再拡大の状況などから、その影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	125,201,396 株	2020年3月期	125,201,396 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	1,527,412 株	2020年3月期	1,558,219 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	123,654,862 株	2020年3月期1Q	123,604,457 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、直近における新型コロナウイルス感染症再拡大の状況などから、その影響を現段階において合理的に算定することが困難なため、未定としております。当該理由等の詳細につきましては、P. 4「3. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績の状況	2
2. 貸借対照表の状況	4
3. 今後の見通し	4
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10
5. 補足情報	12

1. 経営成績の状況

(百万円)

	18/6	19/6	20/6	
	金額	金額	金額	前年比 増減
百貨店事業	112,645	113,518	48,408	42.6% △ 65,110
食品事業	90,589	87,971	70,185	79.8% △ 17,785
不動産事業	2,380	2,129	16,693	783.8% + 14,564
その他事業	13,667	13,505	10,616	78.6% △ 2,889
売上高	219,282	217,124	145,904	67.2% △ 71,220
百貨店事業	3,365	2,872	△ 2,945	- △ 5,818
食品事業	△ 768	△ 803	1,487	- + 2,291
不動産事業	1,166	1,160	71	6.1% △ 1,089
その他事業	3,760	2,893	32	1.1% △ 2,861
調整額	△ 4,164	△ 3,268	△ 1,939	- + 1,329
営業利益	3,360	2,854	△ 3,293	- △ 6,148
経常利益	3,855	3,511	△ 2,996	- △ 6,508
特別利益	-	-	-	- -
特別損失	2,163	254	5,246	- + 4,992
親会社株主に帰属する 四半期純利益	276	1,569	△ 6,111	- △ 7,680

※セグメント別売上高は外部顧客への売上高

▶売上高

当期の当社グループの連結業績は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令やその後の外出自粛により、百貨店事業を中心として大きな影響を受け、売上高は145,904百万円(前期比67.2%)となりました。

▶営業利益および経常利益

売上高の減少に伴う粗利益の低下により、営業損失は3,293百万円(前期は営業利益2,854百万円)、経常損失は2,996百万円(前期は経常利益3,511百万円)となりました。

(百貨店事業)

2020年4月7日に発令された緊急事態宣言およびそれに伴う行政の要請により、一部店舗の完全休業、阪急・阪神の両本店を含む店舗における食料品売場のみへの縮小営業を実施いたしました。その結果、4月の百貨店事業の売上高は前期比20.6%となりました。

緊急事態宣言の解除および大阪府・兵庫県の商業施設の休業要請の解除を受けた5月21日より大阪府、兵庫県、福岡県下の店舗を、5月29日より阪急メンズ東京を営業再開し、5月の売上高は前期比31.3%となりました。

営業再開後は、営業時間短縮や催事・販促施策の自粛など営業面での制約はあるものの、外出自粛に伴う反動需要や特別定額給付金による後押しに加えて、来店客の集中を避けるために前倒しで開始したクリアランスも寄与し、6月の売上高は前期比77.9%となりました。

また、第1四半期を通じて、宣伝装飾費や委託作業費など経費削減に努めた結果、売上高48,408百万円(前期比42.6%)、営業損失2,945百万円(前期は営業利益2,872百万円)となりました。なお、株式会社阪急阪神百貨店において、休業期間中の人件費や家賃、償却費など4,202百万円を特別損失に計上いたしました。

(食品事業)

総菜やベーカリーを製造する製造子会社は、卸先の休業や即食需要の落ち込みの影響を受けて減収減益となったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大・外出自粛に伴う内食需要の高まりを受け、イズミヤ株式会社、株式会社阪急オアシスなどの既存店の売上高は順調に推移し、またイズミヤの非食品事業分割による再編効果も加わって、食品スーパー3社の営業利益は前期に対して27億円の大幅増益となりました。

※従来のイズミヤ株式会社は2020年4月1日付で3社に分割されており、前期の食品事業には衣料品・住居関連品販売を含む総合スーパーを運営する旧・イズミヤ株式会社の実績が含まれ、当期の食品事業は、食品スーパーのみを運営する新・イズミヤ株式会社の実績が対象となっております。

(不動産事業)

株式会社阪急商業開発では、運営する商業施設の休業および営業時間短縮、テナントの家賃減額などにより減収減益となりました。

※上記のイズミヤ株式会社の会社分割により、当期から不動産事業には、イズミヤ店舗における衣料品・住居関連品販売およびテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発の実績が含まれており、当期の本セグメントの減益要因のひとつとなっております。

(その他事業)

食品宅配事業を行う株式会社阪急キッチンエール関西では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い会員数が増加し、稼働率も向上した結果、売上高は前期比164.7%と伸長しました。しかしながら、ビジネスホテル「アワーズイン阪急」を運営する株式会社大井開発では、観光客および出張利用の大幅な減少に伴い減益となるとともに、持株会社である当社において、子会社からの受取配当金が減少したことなどにより、その他事業は減収減益となりました。

▶親会社株主に帰属する当期純損益

新型コロナウイルス感染症による損失4,869百万円など特別損失を合計5,246百万円計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は6,111百万円となりました。

(百万円)

科目	金額	主な内容
特別利益	-	(前年実績なし)
特別損失	5,246	(対前年+4,992百万円)
新型コロナウイルス感染症による損失	4,869	阪急阪神百貨店
固定資産除却損	325	阪急阪神百貨店
店舗等閉鎖損失	50	セルシー建て替え

2. 貸借対照表の状況

				(百万円)			
	19/6末	20/3末	20/6末		19/6末	20/3末	20/6末
現金及び預金	35,080	25,958	27,347	支払手形及び買掛金	52,661	43,917	42,349
受取手形及び売掛金	51,841	44,445	48,351	借入金及び社債	166,471	151,713	174,547
棚卸資産	35,042	29,688	29,110	負債合計	372,319	342,270	361,001
流動資産合計	133,429	112,116	117,253	株主資本	238,884	221,732	212,890
固定資産合計	516,392	474,788	484,413	純資産合計	277,502	244,634	240,664
資産合計	649,822	586,904	601,666	負債純資産合計	649,822	586,904	601,666

当第1四半期連結会計期間末の総資産は601,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,762百万円増加しました。これは、投資有価証券が含み益の増加などにより7,559百万円、季節要因などにより受取手形及び売掛金が3,905百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債合計は361,001百万円となり、前連結会計年度末から18,731百万円増加しました。これは、短期借入金が23,000百万円増加した一方、未払金が6,646百万円、未払法人税等が1,690百万円減少したことなどによるものです。

また、純資産は240,664百万円と前連結会計年度末から3,969百万円減少しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失6,111百万円の計上と配当金の支払2,472百万円などにより利益剰余金が8,892百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が5,537百万円増加したことなどによるものです。

自己資本比率は39.8%となりました。

3. 今後の見通し

2020年2月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い社会環境・経済環境が急激に変化し、当社グループは引き続き、いまだかつて経験したことのない状況に直面しております。

緊急事態宣言の発令に伴い全店休業(食品売場は一部営業継続)に入っていた主力の百貨店事業では、緊急事態宣言の解除を受けて5月下旬より店舗営業を再開いたしました。また、イズミヤ株式会社や株式会社阪急オアシスなど食品スーパーは、4月から営業を継続しております。

しかしながら、現段階では、直近において感染症再拡大の動きが見られるなど、今後の状況変化やそれに伴う消費や購買の予測を立てづらく、収益の回復状況を合理的に見積もることは困難な状況であり、2021年3月期の連結業績予想につきましては、未定としております。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

当面は、第1四半期に引き続き、各事業において、政府・自治体の要請を踏まえて適宜事業展開を図り、お客様と従業員の安全と健康を優先した営業を行ってまいります。また、足もとでは販促費や活動費だけでなく、固定費も含めたコストの圧縮や投資計画の見直しも含め、経営効率化に取り組んでまいります。

4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,958	27,347
受取手形及び売掛金	44,445	48,351
商品及び製品	27,732	27,386
仕掛品	348	263
原材料及び貯蔵品	1,607	1,461
未収入金	7,618	7,126
その他	4,740	5,706
貸倒引当金	△335	△389
流動資産合計	112,116	117,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,976	117,524
機械装置及び運搬具（純額）	2,964	2,906
土地	139,351	139,351
建設仮勘定	1,248	1,289
その他（純額）	11,624	10,131
有形固定資産合計	273,165	271,203
無形固定資産		
のれん	3,305	3,169
その他	15,862	16,262
無形固定資産合計	19,168	19,431
投資その他の資産		
投資有価証券	95,841	103,400
長期貸付金	7,026	8,305
差入保証金	70,425	70,392
退職給付に係る資産	60	228
繰延税金資産	10,008	12,618
その他	2,020	1,758
貸倒引当金	△2,927	△2,926
投資その他の資産合計	182,454	193,778
固定資産合計	474,788	484,413
資産合計	586,904	601,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,917	42,349
短期借入金	15,000	38,000
1年内返済予定の長期借入金	18,100	18,050
未払金	21,976	15,329
リース債務	910	910
未払法人税等	2,267	576
商品券	27,872	28,666
賞与引当金	3,953	2,983
役員賞与引当金	90	36
店舗等閉鎖損失引当金	78	71
ポイント引当金	1,951	2,024
資産除去債務	90	89
その他	21,930	26,268
流動負債合計	158,139	175,356
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	98,613	98,497
繰延税金負債	17,108	19,445
再評価に係る繰延税金負債	266	266
役員退職慰労引当金	164	165
商品券等回収引当金	4,233	4,551
退職給付に係る負債	13,993	13,527
長期末払金	287	148
リース債務	13,806	13,574
長期預り保証金	9,632	9,491
資産除去債務	3,165	3,177
その他	2,858	2,801
固定負債合計	184,131	185,645
負債合計	342,270	361,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,796	17,796
資本剰余金	92,650	92,643
利益剰余金	114,184	105,291
自己株式	△2,899	△2,841
株主資本合計	221,732	212,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,435	30,972
土地再評価差額金	124	124
為替換算調整勘定	△1,128	△1,387
退職給付に係る調整累計額	△2,846	△3,176
その他の包括利益累計額合計	21,584	26,533
新株予約権	1,312	1,237
非支配株主持分	4	4
純資産合計	244,634	240,664
負債純資産合計	586,904	601,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	217,124	145,904
売上原価	154,107	102,177
売上総利益	63,017	43,726
販売費及び一般管理費	60,162	47,020
営業利益又は営業損失(△)	2,854	△3,293
営業外収益		
受取利息	30	89
受取配当金	724	852
諸債務整理益	433	516
その他	454	170
営業外収益合計	1,642	1,629
営業外費用		
支払利息	183	195
商品券等回収引当金繰入額	348	433
持分法による投資損失	66	363
その他	386	340
営業外費用合計	985	1,332
経常利益又は経常損失(△)	3,511	△2,996
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	-	4,869
固定資産除却損	150	325
店舗等閉鎖損失	101	50
減損損失	2	-
特別損失合計	254	5,246
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	3,257	△8,243
法人税、住民税及び事業税	400	404
法人税等調整額	1,286	△2,536
法人税等合計	1,687	△2,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,569	△6,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,569	△6,111

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,569	△6,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,549	5,537
為替換算調整勘定	58	△48
退職給付に係る調整額	110	△329
持分法適用会社に対する持分相当額	182	△210
その他の包括利益合計	△1,198	4,949
四半期包括利益	371	△1,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	371	△1,162
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

一部の連結子会社における商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用していましたが、食品事業のシステム統合に伴い、より精緻なたな卸資産価額の算定が可能となったため、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。

なお、当該システムには過年度に関する必要なデータが蓄積されていないことから、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、変更後の評価方法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額の差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金が308百万円減少しております。なお、当該変更による当第1四半期連結累計期間の売上原価、各段階損益及び1株当たり情報への影響額は軽微であります。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り

当社グループでは、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、当第1四半期連結会計期間の末日時点で入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、売上高減少等の影響が大きい百貨店事業において、その影響は当上半期に亘り続き、以降緩やかに回復するという前連結会計年度末の仮定を引続き採用し、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	113,518	87,971	2,129	13,505	217,124	—	217,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1,166	4,269	8,093	13,603	△13,603	—
計	113,592	89,137	6,399	21,599	230,728	△13,603	217,124
セグメント利益又は 損失(△)	2,872	△803	1,160	2,893	6,123	△3,268	2,854

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△3,268百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	百貨店 事業	食品 事業	不動産 事業	その他 事業	計	調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	48,408	70,185	16,693	10,616	145,904	—	145,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70	1,962	2,580	5,486	10,100	△10,100	—
計	48,478	72,148	19,274	16,103	156,004	△10,100	145,904
セグメント利益又は 損失(△)	△2,945	1,487	71	32	△1,354	△1,939	△3,293

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△1,939百万円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 前期に食品事業に含まれていたイズミヤ株式会社の事業のうち衣料品・住居関連品販売およびテナント管理事業が、2020年4月1日付で株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発に分割されたことに伴い、当第1四半期連結累計期間より不動産事業に含まれております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

連結

販売費及び一般管理費の状況

(百万円)			
科目	金額	前年比	増減
人件費	18,396	77.7%	△ 5,293
賃借料	7,064	71.5%	△ 2,812
宣伝装飾費	706	23.7%	△ 2,270
減価償却費	3,658	90.6%	△ 381
委託作業費	4,605	93.7%	△ 307
販売手数料	2,309	74.2%	△ 804
運搬費	3,474	97.3%	△ 96
その他	6,804	85.3%	△ 1,175
販売費及び一般管理費	47,020	78.2%	△ 13,141

営業外損益の状況

(百万円)							
科目	金額	前年比	増減	科目	金額	前年比	増減
営業外収益	1,629	99.2%	△ 12	営業外費用	1,332	135.2%	+ 347
受取利息	89	295.6%	+ 59	支払利息	195	106.3%	+ 11
受取配当金	852	117.7%	+ 128	商品券等回収 引当金繰入額	433	124.3%	+ 84
諸債務整理益	516	119.2%	+ 83	持分法による 投資損失	363	546.0%	+ 296
その他	170	37.6%	△ 283	その他	340	88.0%	△ 46

特別損益の状況

(百万円)		
科目	金額	主な内容
特別利益	-	(前年実績なし)
特別損失	5,246	(対前年+4,992百万円)
新型コロナウイルス感染症に よる損失	4,869	阪急阪神百貨店
固定資産除却損	325	阪急阪神百貨店
店舗等閉鎖損失	50	セルシー建て替え

㈱阪急阪神百貨店

経営成績

(百万円)			
	金額	前年比	増減
売上高	47,992	46.3%	△ 55,624
売上総利益	10,989	43.5%	△ 14,256
(売上総利益率)	22.90%	-	△1.47pt
その他の営業収入	524	367.8%	+ 382
販売費及び 一般管理費	14,349	64.2%	△ 8,005
(販管費率)	29.90%	-	+8.33pt
営業利益	△2,835	-	△ 5,868
(営業利益率)	-	-	-

※ 2019年10月1日付でそごう神戸店及び西武高槻店の事業を株式会社エイチ・ツー・オー アセットマネジメントから株式会社阪急阪神百貨店へ移管

- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う臨時休業、営業時間短縮、催事・販促施策の自粛の実施
- ▶ 阪急本店の免税売上高前期比3%、構成比2%
- ▶ 人件費や賃料、減価償却費など合計4,202百万円を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上

店別取扱高、入店客数

(百万円、千人)					
		金額	前年比	入店客数	前年比
阪急本店 ※1		22,407	38.5%	3,428	30.2%
阪神梅田本店		4,043	36.2%	2,257	30.2%
	千里阪急	2,261	63.5%	832	69.3%
	高槻阪急 ※2	3,258	0.0%	1,392	0.0%
	川西阪急	2,140	61.5%	825	56.2%
	宝塚阪急	1,302	75.0%	※5 -	-
	西宮阪急	3,192	53.9%	1,606	49.7%
	三田阪急	104	37.5%	※5 -	-
	神戸阪急 ※2	3,961	0.0%	1,672	0.0%
	博多阪急	3,798	30.9%	1,754	26.5%
	阪急メンズ東京	995	32.5%	97	14.9%
	大井食品館	1,056	101.4%	1,043	79.5%
	都筑阪急 ※3	619	58.7%	449	51.2%
	あまがさき阪神	561	86.1%	※5 -	-
	阪神・にしのみや	882	85.8%	786	74.8%
	阪神・御影	83	71.7%	839	69.3%
支店計		24,220	70.8%	11,301	64.1%
全店計		50,672	48.9%	16,988	46.6%
既存店計 ※4		43,451	41.9%	13,923	38.2%

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 2019年10月5日営業開始。百貨店の売上高と専門店の取扱高の合計。

※3. 2020年1月19日1F営業終了

※4. 神戸阪急および高槻阪急を除く

※5. 入店客数計測器を設置していないため

商品別取扱高

(百万円)

	金額	前年比	構成比
紳士服・洋品	3,634	38.6%	7.2%
婦人服・洋品	5,382	37.2%	10.6%
子供服・洋品	1,079	47.3%	2.1%
その他の衣料品	1,005	39.1%	2.0%
衣料品	11,103	38.6%	21.9%
身の回り品	7,915	37.7%	15.6%
家庭用品	1,206	38.7%	2.4%
食料品	18,054	67.9%	35.6%
食堂・喫茶	495	21.0%	1.0%
雑貨	8,855	42.5%	17.5%
サービス	171	29.1%	0.3%
その他	2,868	753.2%	5.7%
合計	50,672	48.9%	100.0%

月次取扱高前年比の推移

	4月	5月	6月
阪急本店 ※1	14.1%	25.6%	78.1%
阪神梅田本店	19.1%	27.3%	63.9%
支店 計	41.8%	56.1%	115.4%
全店 計	23.6%	35.9%	89.1%
既存店計 ※2	19.5%	30.5%	77.5%

※1. 阪急メンズ大阪を含む

※2. 2019年10月営業開始の神戸阪急・高槻阪急を除く

イズミヤ(株)

経営成績

	金額	前年比	増減	(百万円)	
				※前年比	※増減
売上高	33,017	62.5%	△ 19,841	102.4%	+ 789
売上総利益	8,749	62.5%	△ 5,247		
(売上総利益率)	26.50%	-	+0.02pt		
その他の営業収入	2,937	81.0%	△ 690		
販売費及び 一般管理費	10,686	58.2%	△ 7,661		
(販管費率)	32.37%	-	△2.35pt		
営業利益	1,000	-	+ 1,723	385.0%	+ 740
(営業利益率)	3.0%	-	-	-	+ 2.22pt

※分割後のイズミヤに相当する部門の前年実績との比較(参考値)

イズミヤ株式会社は2020年4月1日付で食品を販売する新・イズミヤ株式会社、衣料品・住居関連品の販売とテナント管理を行う株式会社エイチ・ツー・オー 商業開発、医薬品・化粧品・日用品を販売する株式会社CFIZ(持分法適用会社)の3社に分社化。

店舗数	(店)
合計	75
(前年差)	-

開閉店の状況

開店	-
閉店	-

月次既存店売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	1Q累計
既存店	106.8%	106.1%	99.8%	104.2%

※ 分割後のイズミヤに相当する部門の前年実績との比較

(株)阪急オアシス

経営成績

(百万円)

	金額	前年比	増減
売上高	27,801	104.1%	+ 1,107
売上総利益	7,415	106.8%	+ 474
(売上総利益率)	26.67%	-	+0.67pt
その他の営業収入	1,789	109.2%	+ 150
販売費及び 一般管理費	8,600	98.2%	△ 154
(販管费率)	30.94%	-	△1.86pt
営業利益	604	-	+ 780
(営業利益率)	2.17%	-	-

店舗数 (店)

合計	78
(前年差)	+ 1

開閉店の状況

開店	—
閉店	—

月次既存店売上高前年比の推移

	4月	5月	6月	1Q累計
既存店	106.0%	103.3%	98.6%	102.7%